科研費

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 1 0 日現在

機関番号: 3 4 4 3 7 研究種目: 若手研究 研究期間: 2020~2023

課題番号: 20K13893

研究課題名(和文)「文検英語科」の研究

研究課題名(英文)A study of secondary school English teacher's certificate

研究代表者

惟任 泰裕 (Koreto, Yasuhiro)

大阪成蹊大学・教育学部・講師

研究者番号:10823619

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、「文検英語科」(「文部省師範学校中学校高等女学校教員検定試験」の英語科)の試験問題について、試験委員や受験者・合格者の言説を用いた読み解きを試みた。ただし、当初の計画よりも時間のかかる作業であったため、期間内に終えることのできた作業は、基礎資料の収集と試験委員・神田乃武の歴史的な再検討であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義 本研究の学術的意義は、「文検英語科」に着目することで英語教育史像の更新に資するという点である。今回の研究の最大の成果は、これまで「ナチュラル・メソッド」概念で把握されてきた神田乃武の歴史的再評価を試みた点である。今回の研究が進展すれば、英語教育史における神田乃武や岡倉由三郎の位置づけ、ひいては英語教育史像そのものが大きく変わりうると考えられる。今後も研究を継続したい。

研究成果の概要(英文): In this study, I attempted to interpret the exam questions of the "Bunken-Eigo-ka" (the certification examination for English teachers of the middle schools) using the discourse of the exam committee, examinees. However, because this work took more time than originally planned, the only work that was completed within the time frame was the collection of basic materials and the historical reexamination of the exam committee member, Naibu Kanda.

研究分野: 日本教育史

キーワード: 英語教育 中等教員養成 英語・英文学 神田乃武

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

本研究の開始当初においては、「『文検英語科』の全体像を明らかにする」ことを研究の目的として置いていた。

「文検」とは、1885(明治18)年から1949(昭和24)年にかけて行われた中等教員資格検定試験であり、その合格者は、正規の高等教育を経ずとも中等教員免許状を取得できた。「文検」の研究を推進したのは、寺﨑昌男と寺﨑が組織した「文検」研究会であるが、同研究会は分析に未着手の多くの学科目を残したまま活動を休止した。その後も「文検」は、教員史・教員養成史ないしは教科教育史の文脈において重要な研究テーマとして位置づけられ、歴史科、英語科、家事科、図画科、支那語科などの学科目について研究の蓄積がなされている。

そのうち「文検英語科」の研究は、「文検」研究会のメンバーであった茂住實男を中心に進められた。茂住の手によって「文検英語科」の実施期間、実施方法、試験委員の氏名と略歴、試験問題の内容、合格者の氏名が明らかにされるとともに、庭野吉弘や岸上英幹らとの共同研究をとおして試験問題や合格者に関する詳細な資料集が作成され、「文検英語科」についての研究を行ううえでの重要な基盤となっている。しかしながら、これまでの研究においては、試験委員と試験問題との関係が十分に解明されておらず、受験者・合格者の学習実態も十分に明らかにはなっていなかった。

2.研究の目的

上記のように、本研究の目的としては、 試験委員と試験問題との関係を明らかにすること、 受験者・合格者の学習実態を明らかにすることが挙げられる。

3.研究の方法

そのための具体的な作業としては、 史料(試験委員の著作物、試験の講評、受験者の手記など)収集を行うこと、 先行研究についての適切な批判を行うこと、そのうえで 史料を検討することが挙げられる。

4. 研究成果

【史料の収集状況】

神田乃武・岡倉由三郎・石川林四郎など主要な検定委員については、『昭和女子大学近代文学研究叢書』の目録をもとに、著作物の収集を行った。特に神田乃武については、ほぼ全ての著作物を収集することができた。今回の科研研究においては、一橋大学学園史資料室に所蔵されている神田乃武日記を閲覧することができたことは、研究を進展させるうえで重要な成果であったと考えている。「文検英語科」の試験問題については、茂住らの共同研究によって復元がなされているため、これらの資料をもとに、試験問題を読み解いていくことが求められる。

いま一つ、試験問題を読み解くために重要な史料は、合格者の体験記である。『英語青年』を始めとする英語関係雑誌、および文検専門雑誌である『文検世界』『文検受験生』の調査を行い、約250件の合格体験記を収集することができた。これらの合格体験記を用いることで、合格者の実態だけでなく、受験者の側から、試験問題や試験委員はどのように見えたのかということを明らかにすることができる。また、本研究においては、「文検英語科」の代表的な合格者である南日恒太郎や長岡拡などについても史料を収集し、研究を進めることができた。ただし、現段階においては、試験問題の読み直しと試験委員の歴史的な再定位が、想定以上に時間のかかる作業であったため、本研究の成果に基づいて分析を進めることが課題として残された。

【神田乃武の再検討について】

本研究の最も重要な成果は、「文検英語科」試験委員としての神田乃武を歴史的に再定位できたことである。神田は明治・大正期の英学界を代表する人物であり、「文検英語科」においても30年以上にわたって試験委員を務めた。これまで神田は、わが国における「ナチュラル・メソッド」の唱道者とみなされ、「文検英語科」の先行研究においても、「ナチュラル・メソッド」概念によって試験問題の分析が試みられてきた(岸上英幹「神田乃武の『ナチュラル・メソッド」」『愛知産業大学短期大学紀要』第21号、2009年)。しかしながら、「ナチュラル・メソッド」自体が曖昧な概念であり、先行研究は、神田の有した英語教育観の諸側面を、「ナチュラル・メソッド」という曖昧な概念によって演繹的に把握してしまっていた。今回の研究においては、神田の著作物、および一橋大学学園史資料室に所蔵されている神田乃武日記を活用することで、神田と「ナチュラル・メソッド」との関係を明確にすることができた。ただし、今回の研究期間内では、複数回の学会発表を行うことができたものの、論文としての採択には至っていないため、研究および論文執筆を継続したいと考えている。

【今後の課題について】

今回の研究では、試験問題の読み直しと試験委員の歴史的な再定位が、当初の計画よりも時間を要する作業であることが分かった。一方で、「文検英語科」を研究することによって、これまで描かれてきた英語教育史像を更新することが可能であることも見えてきた。すなわち、今回の研究が進展すれば、英語教育史における神田乃武や岡倉由三郎の位置づけが大きく変わりうると考えられる。今後も研究を継続したい。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)
1 . 発表者名 惟任泰裕
2 . 発表標題 「文検英語科」の研究:検定委員・神田乃武をめぐる一考察
3. 学会等名 日本英語教育史学会
4 . 発表年 2022年
1.発表者名 惟任泰裕
2 . 発表標題 「文検英語科」の研究 検定委員・神田乃武の果たした役割とその特徴をめぐって
3 . 学会等名 教育史学会
4 . 発表年 2022年
1 . 発表者名 惟任 泰裕
2 . 発表標題 「文検英語科」の研究ー検定委員・神田乃武をめぐる再検討ー
3 . 学会等名 教育史学会
4 . 発表年 2021年
1.発表者名 惟任泰裕
2 . 発表標題 神田乃武の英語教授観の再検討:『ナチュラル・メソッド』との関係を中心に
3.学会等名 日本英語教育史学会
4 . 発表年 2024年

•		<u> </u>	4 .	/4
	図書〕	=-	-11	4
ų.				

1 . 著者名	4.発行年
船寄 俊雄、近現代日本教員史研究会	2022年
2 . 出版社	5 . 総ページ数
風間書房	802
3 . 書名	
3. 責有 近現代日本教員史研究	
之 元 代日平	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6 . 研究組織

	10100000000000000000000000000000000000		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------